

藤家原子力委員長の海外出張報告について

平成15年2月25日

内閣府原子力担当

1. 目的

ベトナム政府原子力発電検討運営会議議長のハイ工業大臣の依頼により、ベトナム原子力政策立案に資するため、ベトナム政府原子力発電検討運営会議に対し、日本の原子力政策について説明を行うとともに、ベトナム政府要人と原子力政策についての意見交換を行う。

2. 出張者及び日程

(1) 出張者：藤家原子力委員長、内閣府原子力担当 高橋

(2) 日 程：2月18日(火)～21日(金)

2月19日(水) 工業大臣との会談

ベトナム政府原子力発電検討運営会議への説明

ハノイ国立大学での講演

2月20日(木) 科学技術大臣、投資計画省国際局長、教育訓練副大臣

との会談

3. 結果概要

(1) ハイ工業大臣との会談(2月19日)

- ・ハイ工業大臣より、2020年頃にはベトナムでも原子力発電を導入する予定であり、そのための長期戦略、プレFS(予備事前調査)を行っているところ、日本の政策を参考にしたいとのこと。
- ・藤家委員長より、原子力の発電計画は20～30年という長い期間で考えることが重要。原子力を国民にどうやって理解してもらうかが難しいが、たゆまぬ努力が必要である旨回答。

(2) ベトナム政府原子力発電検討運営会議への説明(2月19日)

- ・藤家委員長より、日本の原子力政策について説明を行った。その後の質疑応答では下記のやり取りがあった。
- ・首相府ズン局長より、原子力関係法律の策定に当たっては、欧米のものを参考にしたのか、独自に考案したのかとの問いに対し、藤家委員長より、原子力基本法はわが国独自のもの、実際の発電所を作る際の原子炉の規制については、アメリカのものを参考にした旨回答。

- ・ ベトナム原子力委員会タン委員長より、日本での最近の原子力発電所停止の理由と、日本の長期計画はどのような協力を得て策定されたのかとの問いに対し、藤家委員長より、原子力発電所の停止は、発電所の自主点検の不実記載が原因であり、直接安全に関係するものではないこと。また長期計画の策定については、原子力委員だけでなく、委員会の参与、専門委員や必要であれば海外からも意見を聴取して、策定の検討材料としている。長計の策定委員は外部の方をお願いしており、策定委員会は原子力委員会の下に6つの分科会をおき、策定にあたった旨回答。
- ・ 最後に工業省ズン副大臣より、原子力発電は経済性、安全性が問題となるが、経済性は容易に説明できても、安全性の説明は世界でも難しいと認識している。また今後電力に関する法律、原子力発電に関する法律も策定しなければならないが、これについて日本から協力が必要と考えている。人材育成、技術協力の面でも協力をお願いしたいとの閉会挨拶があった。

(3) ハノイ国立大学での講演(2月19日)

- ・ ハノイ国立大学原子物理学科の教授及び学生約100名に対し、藤家委員長及び高橋主査より日本の原子力政策及び原子力科学技術についての講演を行った。
- ・ 学生との質疑応答においては、わが国における原子力発電など原子力に関するさまざまな質問がなされ、非常に活気のある講演会となった。

(4) フォン科学技術大臣との会談(2月20日)

- ・ フォン大臣より、現在科学技術省で原子力発電開発戦略を作成している。原子力関係の人材育成が必要であるが、優秀な学生は電気通信分野などに行ってしまうている。原子力分野に優秀な学生を呼び込むためにはどうすべきか教育省とも話し合っている旨発言。
- ・ これに対し藤家委員長より、原子力は範囲が広く、研究から実用まで時間がかかるもの。人材育成については、原子力の人材育成は、国の指導層の人材を育てることにもなるので、そういった面からも考えることが必要である旨発言。さらに今年のFNC A(アジア原子力協力フォーラム)は日本で開催されるところ、ぜひおいでいただきたい旨発言。
- ・ 同席のタン原子力委員長より、本年はフォン科学技術大臣に出席していただくことにしている旨発言。

(5) ウン計画投資省国際局長との会談 (2 月 2 0 日)

- ・ ウン局長より、原子力は発電面だけでなく、政治、経済、環境の面にも深く関係している。水力発電、火力発電で電力供給のほとんどを行っているが、石油、石炭資源に限りがあるのは事実、ベトナム政府は平和目的のため、原子力の開発を指向している旨発言。
- ・ 藤家委員長より、日本の原子力については、国策民営で行ってきた。今後ベトナムが原子力発電を導入する際には、資金の確保が重要になる旨発言。

(6) フン教育訓練副大臣との会談 (2 月 2 0 日)

- ・ フン副大臣よりベトナム国内では、原子力教育について引き続き議論していかないといけない。原子力関係の留学先として日本を重視している旨発言。また原子力発電を開始するまでにどのように人材を育てることが大切かとの質問あり。
- ・ 藤家委員長より、ベトナムにおいて、大学が原子力学科を持つことは重要。日本では原子力発電導入の初期に原子力に携わったのは原子力分野以外の人々だった。導入段階において人材育成が間に合うか否かはよりは、原子力が発展していく時期に原子力の専門家が必要となる旨発言。